

令和7年度 一般会計決算附属資料

総務部 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部														
	項	01 総務管理費	5,471千円		5,501千円	30千円	99.4 %																
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額	課	入札契約課														
	事業	05 入札・契約事務					5,663千円																
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主 な 財 源	諸収入 電子入札システム利用負担金 522千円																		
目的		工事等の入札を適正かつ効率的に実施するとともに、入札及び契約の過程の透明性と公平性を確保する。																					
主要な事務・事業の概要	建設工事、測量・建設コンサルタント等業務並びに物品等の供給及び役務の提供等について、電子入札にて落札者の決定を行い契約締結した。 また、市が発注する建設工事について、学識経験等を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回開催し、入札及び契約過程の透明性並びに公正な競争の確保等について、第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。 ○入札・契約事務経費 5,387千円 ・消耗品費等 205千円 ・会計年度任用職員報酬等（1人、39日） 406千円 ・電子入札システム利用料等 4,278千円 ・電子入札用パソコン購入（4台） 498千円 【電子入札の執行状況】 <table><tr><td>・建設工事</td><td>133 件</td><td>（ 178 件）</td></tr><tr><td>・測量・建設コンサルタント等業務</td><td>53 件</td><td>（ 76 件）</td></tr><tr><td>・物品等の供給及び役務の提供</td><td>147 件</td><td>（ 173 件）</td></tr><tr><td>・物品等の売払い</td><td>6 件</td><td>（ 12 件）</td></tr><tr><td>合計</td><td>339 件</td><td>（ 439 件）</td></tr></table> （ ）内は前年度				・建設工事	133 件	（ 178 件）	・測量・建設コンサルタント等業務	53 件	（ 76 件）	・物品等の供給及び役務の提供	147 件	（ 173 件）	・物品等の売払い	6 件	（ 12 件）	合計	339 件	（ 439 件）	○入札監視委員会開催経費 84千円			
					・建設工事	133 件	（ 178 件）																
・測量・建設コンサルタント等業務	53 件	（ 76 件）																					
・物品等の供給及び役務の提供	147 件	（ 173 件）																					
・物品等の売払い	6 件	（ 12 件）																					
合計	339 件	（ 439 件）																					
				・報償費 84千円																			
				入札監視委員会委員謝金（3人）																			
				【京丹後市入札監視委員会の開催状況】																			
				対象工事：予定価格が250万円を超える全ての工事の中から委員が抽出																			
				①第1回：令和7年7月22日開催（オンライン会議）																			
				・審議対象案件																			
				令和6年10月から令和7年3月までの対象工事88件のうち8件																			
				②第2回：令和8年1月20日開催（オンライン会議）																			
				・審議対象案件																			
				令和7年4月から令和7年9月までの対象工事103件のうち8件																			
				成果・課題	○電子入札での入札執行により、事務の効率化を図れた。																		
					○入札監視委員会で中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進されるとともに、公正な競争の確保等に資することができた。																		
				○競争性、公平性及び透明性の確保・向上と併せて、適正で効率的な事務の執行に努めていく必要がある。																			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	119千円		120千円	1千円	99.1 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額	課	財政課
	事業	06 行財政改革推進費					451千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的		「第5次行財政改革大綱」及び「第5次行財政改革推進計画」の着実な実施に向け、行財政改革推進委員会を開催し、進捗管理を図るとともに、持続可能な財政基盤の構築を目指し「財政強靱化戦略」を推進する。							
主要な事務・事業の概要	○行財政改革推進委員会経費 105千円 第9期行財政改革推進委員会の委員委嘱を行った。また、第4次行財政改革推進計画の取組結果の報告を行った。 行財政改革推進委員会の開催（2回） ・委員報酬（4千円／回） 76千円 ・費用弁償 7千円 ・消耗品 22千円 ※行財政改革推進委員会委員数 ： 11人 ※行財政改革推進委員会委員任期：令和7年12月1日～令和9年11月30日				○財政強靱化戦略会議経費 14千円 第1回は、財政強靱化の取組にむけてアドバイザーを交えた意見交換を行い、「財政強靱化戦略（指針）」の策定に向けた検討を行った。 第2回は、財政強靱化に係る取組の現状について報告を行い、取組項目の1つである事務事業レビュー及び当初予算編成について説明を行った。 【財政強靱化戦略会議】 第1回 令和7年5月29日 第2回 令和7年10月17日 ・財政強靱化戦略会議アドバイザー謝金（1人1回） 14千円				
					成果・課題	○アドバイザーの助言を頂き、財政強靱化戦略会議での検討を経て、全庁的な財政強靱化の指針となる財政強靱化戦略（指針）を策定した。 ○行財政改革推進委員会を開催し、取組の透明性を高めるとともに、進捗管理を図ることができた。 ○第5次行財政改革大綱及び同推進計画などに基つき、引き続き行財政改革の取組を進める必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費	189,683千円		191,989千円	2,306千円	98.7 %			
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額	課	総務防災課	
	事業	50 一般管理一般経費					191,119千円			
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府補	事務処理特例交付金				2,091千円	
目的	事務消耗品、事務機器、電話・郵便代等の事務執行上必要となる経費をはじめ、マイクロバスの維持管理経費、行政への過剰なクレーム等に対応するため行政対応策専門員の設置に係る経費、行政不服審査調査員（審理員）、顧問弁護士に係る経費			諸収入	各種団体等郵送料				33千円	
				諸収入	郵送料				74千円	
主要な事務・事業の概要	○行政不服審査調査員経費（報酬・費用弁償（1人）、1件）		261千円		○マイクロバス維持管理経費（2台）					580千円
	○顧問弁護士経費（法律顧問、費用弁償、訴訟等（3件））		2,936千円		・車検費用、保険料、重量税、修繕料					
	○会計年度任用職員任用経費（46人）		120,580千円		○一般経費					63,259千円
	・行政対応策専門員（1人）		4,898千円		・iJAMP、行財政Web使用料					2,746千円
	・公用車管理員（1人）		3,278千円		・通信運搬費（郵便代、切手代、電話料金等）					31,938千円
	・事務補助員（16人）【所管：人事課】		24,885千円		・委託料（庁舎間等文書運搬、電話交換機保守）					6,258千円
	峰山市民局2人、大宮市民局1人、網野市民局1人、丹後市民局1人、				・保険料（総合賠償補償保険、ドローン損害保険）					5,449千円
	久美浜市民局3人、財産活用課1人、税務課2人、保険事業課2人、				・消耗品費等（コピー料、事務機器修繕等）、印刷製本費					13,786千円
	医療政策課1人、子育て支援課1人、丹後中学校1人				・その他事務経費等（手数料、負担金、使用料及び賃借料等）					1,828千円
	・事務補助員（28人）【所管：人事課】		87,519千円		・郵便料金計器運用費用（機械器具借上料、消耗品費）					1,254千円
	人事課28人（障害者雇用枠23人、障害者雇用枠のサポート5人）				成果・課題	事務執行上必要となる経費の執行を行うとともに、備品管理やマイクロバスの維持管理について、適正に管理することができた。				
	○会計年度任用職員報酬等の支給誤りへの対応【所管：人事課】		2,067千円							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	5,413千円		5,414千円	1千円	99.9 %		
	目	04 文書費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 文書・例規関係事務					5,413千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的		公文書の適正な管理及び例規の制定改廃に伴う例規集の編さん等に係る経費							
主要な事務・事業の概要	○公文書の管理経費 540千円				○行政手続整備業務委託料 550千円				
	・書籍、法令追録件数（7件）、文書保存箱、ファイル等				行政手続法に基づき、許認可等の審査基準、不利益処分基準、申請に対する処分までの標準的な期間を定めた各事務の個票について、法令等の改正等に合わせて更新を行う。				
	○例規集編さん業務委託料 3,212千円				○クラウドサービス利用料（法解説情報「コンシェルジュデスク」） 198千円				
	・業務履行期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日				法令解説情報（地方自治法、行政争訟、情報公開・個人情報保護制度、地方公務員法、行政手続）が確認できるサービスの利用				
	・更新データ件数 219件（令和7年1月1日～令和7年12月31日制定改廃）								
		条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計		
更新件数		42件	51件	92件	9件	25件	219件		
・保守管理等		年4回のデータ更新及びシステム保守							
・市例規集の発行		80部							
		令和7年12月末日の内容を掲載し、翌年3月末に発行							
・市例規集の公開		市ホームページに掲載（年4回更新）							
○総合例規支援サービス保守委託料 460千円				成果・課題					
法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の制定改廃が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用									
○例規の制定改廃に応じて例規集の編さんを行い、法制執務事務の効率化を図った。 ○京丹後市公文書保管施設の屋内消火設備の更新や機械警備によるセキュリティ管理を実施するなど、公文書の適正管理を行った。									

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部			
	項	01 総務管理費	1,133千円		1,149千円	16千円	98.6 %					
	目	04 文書費					(参考)当初予算額	課	総務防災課			
	事業	02 情報公開・個人情報事務					1,094千円					
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源								
目的		情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用を図るための経費										
主要な事務・事業の概要	【公開請求、公開決定及び審査会開催の状況】				○報酬 184千円 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（7人） ○旅費 86千円 委員費用弁償及び普通旅費 ○需用費 5千円 参考書籍、追録及び事務消耗品 ○委託料 858千円 個人情報ファイル簿更新業務委託料							
	請求件数と公開決定の状況 ※表中（ ）内数字は、電子申請の件数 (単位：件)											
	実施機関	請求件数	請求に対する決定内容									
			公開	部分公開						非公開	却下	取下げ
	市長	524 (494)	488 (474)	24 (13)						12 (10)	5 (3)	3 (3)
	教育委員会	139 (70)	57 (42)	33 (12)						0 (0)	89 (36)	1 (0)
	農業委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)						0 (0)	0 (0)	0 (0)
	消防長	6 (5)	6 (4)	2 (1)						0 (0)	0 (0)	0 (0)
	監査委員事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)						0 (0)	0 (0)	0 (0)
	公平委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)						0 (0)	0 (0)	0 (0)
	選挙管理委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	議会	3 (1)	1 (1)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	合 計	672 (570)	552 (521)	61 (26)	12 (10)	94 (39)	4 (3)					
	※決定内容の件数は決定書単位で表示し、却下には不存在等を含む。				成果・課題 ○情報公開制度の浸透により請求件数が多い中、関係部局との連携により、適正な運用を図ることができた。 ○個人情報保護法制に適切に対応するため、個人情報取扱事務に従事する職員に対して研修を行った。							
異議申立ての状況 1件												
情報公開・個人情報保護審査会の開催 3回												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	140千円		167千円	27千円	83.8 %		
	目	06 財政管理費					(参考)当初予算額	課	財政課
	事業	01 財政管理事務					167千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的		予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、地方公会計及び市債借入等の財政事務に関する経費							
主要な事務・事業の概要	○財政事務に関する経費				140千円				
	・ 財政運営等に係る職員旅費 有料道路通行料 地方公会計等研修（京都市：3人）				4千円				
	・ 財政事務用書籍、追録代及び事務用品 消耗品費				136千円				
	地方交付税制度解説、地方財務実務提要追録、決算統計ハンドブック追録、「地方財務」12か月分、「自治日報」12か月分ほか								
					成果・課題	予算・決算等の公表について、広報紙・市ホームページ等を活用し、今後も市民にとってよりわかりやすい情報となるよう工夫しながら取り組む必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費	33,788千円		34,172千円	384千円	98.8 %			
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額	課	総務防災課	
	事業	01 峰山庁舎管理事業					39,684千円			
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	公有財産使用料			277千円	
目的	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する経費				諸収入	峰山庁舎光熱水費負担金			75千円	
					諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金			51千円	
					諸収入	市有自動車損害共済金			302千円	
主要な事務・事業の概要	○庁舎維持管理経費			29,806千円		○公用車維持管理経費				3,982千円
	・ 消耗品費（トイレトーパー、カラーコーン等）			529千円		・ 燃料費、修繕料				3,633千円
	・ 光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）			15,273千円		・ 車検諸費用（6台・自動車登録手数料、重量税等）				235千円
	・ 庁舎修繕料（トイレ修繕、クロス張り替え等）			1,141千円		・ 保険料（自賠責保険料7台）				108千円
	・ 手数料（クリーニング、ごみ処理、簡易水道検査）			145千円		・ その他経費（ETCカード発行手数料）				6千円
	・ 施設警備委託料（機械警備6庁舎分）			2,405千円						
	・ 施設清掃委託料（庁舎清掃）			739千円						
	・ 宿直業務委託料（宿直1人）			4,055千円						
	・ 日直業務委託料（日直1人）			1,433千円						
	・ 会計年度任用職員任用経費（日直1人）			1,845千円						
	・ 設備保守点検委託料			1,899千円						
	（エレベーター、空調設備、自家用電気工作物等）									
・ 雑木伐採委託料（枯損木2本）			297千円		成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心なまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に修繕や更新を行う必要がある。				
・ 清掃用具借上料（フロアモップ）			16千円							
・ 備品購入費（掃除機1台）			27千円							
・ 防火管理者講習会受講負担金			2千円							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部		
	項	01 総務管理費	337,372千円		338,945千円	1,573千円	99.5 %				
	目	11 ICT等推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課		
	事業	01 行政情報システム運営事業				390,204千円					
まちづくり27の施策		26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用	主な財源	国補	社会保障・税番号制度システム整備費補助金				4,129千円		
目的	業務系システムは、共同利用型のシステムにより経費の抑制を図りながら、法制度改正に伴う改修や機器保守等によって安定的に稼動させるとともに、法律に基づき標準準拠システムへ移行する。また、情報共有系システムではクラウドサービスを利用するとともに、モバイルワークやペーパーレス化のための環境を充実させるなど、更なる事務効率化を推進する。			諸収入	デジタル基盤改革支援補助金				94,196千円		
				諸収入	有価物売払代金				49千円		
主要な事務・事業の概要	○業務系システム運用費		48,886千円		○情報共有系システム運用費（クラウドサービス）				25,705千円		
	・ 京都府自治体情報化推進協議会システム負担金		19,147千円		・ グループウェアサービス、メールサービス利用料				16,167千円		
	・ 京都府自治体情報化推進協議会クラウド利用負担金		18,249千円		・ 専用回線利用料、Web会議サービス利用料				9,538千円		
	・ 番号制度中間サーバー設置等関連事務交付金		7,230千円		○セキュリティ対策及び安全対策費				17,746千円		
	・ 府市町村共同開発システム運用費等負担金		3,971千円		・ 情報漏洩防止対策管理システム及び認証機器保守				2,693千円		
	・ 旅費、システム保守回線料等		289千円		・ 職員利用認証ソフト及びPC管理用ソフト等使用料				6,497千円		
	○情報通信機器運用費		120,476千円		・ 京都府セキュリティクラウド利用負担金				8,556千円		
	・ クラウド仮想基盤利用料		4,295千円		○住民情報システムの標準化移行経費				119,799千円		
	・ 機器購入費（ノートPC7台）		993千円		・ 京都府自治体情報化推進協議会標準化移行負担金				97,291千円		
	・ 機器保守料（ファイアウォール、高速プリンタ等）		1,966千円		・ ガバメントクラウド接続環境運用経費				22,508千円		
	・ 運用管理業務（サーバー稼動状況確認、PC障害対応等）		5,940千円		参考	繰越明許費を除いた最終予算額			337,921千円		
	・ 機器修繕料、消耗品及び機器リサイクル料等		3,230千円			実質的な予算執行率			99.8 %		
	・ LGWAN接続サービス利用料		1,225千円		■令和8年度への繰越事業 社会保障・税番号制度システム整備改修負担金 1,024千円						
	・ パソコン リース料（800台）		28,466千円		成果・課題	○機器保守、セキュリティ対策、システム改修、運用サポート等により情報システム全体を安定稼動させ、窓口サービスの提供やコンビニ交付の運営など、事務の効率化を支えることができた。 ○各種情報システムのクラウド方式での利用により、経費を抑制しつつ確実に実施できた。 ○標準準拠システムへの移行を予定通り行うことができた。 ○無線アクセスポイント等の拡充により、ノートパソコンをより効果的に活用できる環境を充実させ、事務の効率化に寄与した。					
	・ 閉域モバイル回線利用料（40回線）		2,145千円								
	・ パソコン設定設置業務		6,490千円								
・ ソフトウェア購入（オフィスソフト更新等）		65,726千円									
○証明書コンビニ交付システム運用経費		4,760千円									
(住民票の写し 2,327件、印鑑登録証明書 2,204件)											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費	13,446千円		13,461千円	15千円	99.8 %			
	目	11 ICT等推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課	
	事業	02 地域公共ネットワーク運営事業					13,882千円			
まちづくり 27の施策		26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用	主な財源							
目的		庁舎、小中学校など市有施設を結ぶ市所有の光ファイバ網の支障移設や通信機器等の更新・保守及び稼働監視を行うことにより、接続された施設の情報システムなどに利用するほか、指定緊急避難所等に整備した公衆無線LANにより利用者の利便性向上及び災害時の通信環境の確保に加え、ライブカメラ映像などの情報発信を行うネットワークの安定稼働を維持する。								
主要な事務・事業の概要	○光ファイバ網維持管理費		3,110千円	○インターネット接続及びクラウドサービス利用料						6,018千円
	・光ケーブル架設柱使用料（2,074本）		2,210千円	・京都デジタル排水接続回線使用料						655千円
	・自営柱土地借上料（10か所）		9千円	・インターネット接続機能クラウドサービス利用料						4,920千円
	・光ケーブル撤去等工事（1か所）		891千円	・メール配信サービス利用料						357千円
				・公衆無線LAN用インターネット利用料						86千円
	○情報通信機器運用費		4,104千円	○その他						214千円
	・情報通信機器保守委託料（庁舎間通信装置等18台）		2,669千円	・携帯電話基地局土地借上料（6か所）						9千円
	・通信装置稼働監視業務（13か所）		772千円	・ライブカメラ電気代						12千円
	・サーバー室エアコン更新		580千円	・ライブカメラ点検委託料						123千円
	・備品購入費（公衆無線LANルーター2台）		83千円	・有料道路通行料及び消耗品						70千円
				成果・課題	○庁舎、小中学校、こども園など、市の施設間の高速大容量通信基盤の維持管理等に努め、安定して稼働させることで、市役所業務や各市民局の窓口サービス、インターネットを通じた行政サービス等を安定して提供することができた。 ○地域公共ネットワークに接続した8台のライブカメラにより、ホームページを通じて美しい自然景観を広く配信することができた。 ○光ケーブルの老朽化に備えた対応準備を検討する必要がある。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費	193,842千円		199,370千円	5,528千円	97.2 %			
	目	11 ICT等推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課	
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業					223,492千円			
まちづくり27の施策		26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用		主な財源	財産収入		情報通信施設貸付収入		126,204千円	
目的	光インターネット及びケーブルテレビサービスの安定的な提供のため、障害発生時の復旧対応、光ケーブル支障移設工事など設備の維持管理を行い、加入申込者に対して引込工事等を実施する。 また、ケーブルテレビ11チャンネルでは、市からのお知らせ、市議会中継、各種イベントや講演会などの番組を制作・放送し、市民生活や地域に密着した情報を提供する。				繰入金	地域振興基金繰入金			55,000千円	
					諸収入	光ファイバケーブル支障移設補償金			152千円	
					諸収入	自営柱添架調査負担金			14千円	
					諸収入	市有建物損害賠償金			770千円	
主要な事務・事業の概要	○既存設備の維持管理費		140,505千円		○ケーブルテレビ（11チャンネル）放送番組制作費等		29,947千円			
	・光ケーブル架設柱（20,014本）等使用料		27,809千円		・番組制作及び放送委託料		29,106千円			
	・伝送路保守委託料		75,768千円		（週間ニュース[週1本]、特集番組[月6本]、					
	・光ケーブル移架委託料（40か所）		8,952千円		市議会生中継[32回]、インターネット公開[12本]等）					
	・自営柱点検業務		446千円		・特別番組制作委託料（ウルトラマラソン）		165千円			
	・センター、サブセンター施設保守料（NTT局舎8か所）		15,431千円		・映像保存媒体購入、通信回線料等		92千円			
	・サブセンター土地借上料（3か所）及び電気料金（4か所）		1,414千円		・備品購入（映像編集用パソコン1台、撮影用小型カメラ1台）		584千円			
	・ケーブルテレビ放送設備保守料		10,270千円							
	・有料道路通行料及び消耗品		415千円							
	○設備の追加・変更工事費		23,390千円		■令和8年度への繰越事業		5,478千円			
	・ケーブルテレビ用光受信機取付工事（10戸）		165千円		・光ケーブル支障移転工事（府道路工事進捗による）		令和8年5月完了			
	・引込位置変更等による光ケーブル移設委託料		12,936千円							
	・幹線光ケーブル改修工事（8か所）		8,639千円							
・サブセンター改修工事（防水修繕）		1,650千円								
成果・課題										

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	91,825千円		131,101千円	39,276千円	70.0 %		
	目	11 ICT等推進費					(参考)繰越予算額	課	デジタル戦略課
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業（繰越）					131,101千円		
まちづくり 27の施策	26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用		主な財源	市債 ブロードバンドネットワーク整備事業債（合併特例債） 78,600千円					
目的	光インターネットサービス及びケーブルテレビサービスが安定的に提供できるよう、加入申込者に対して引込工事等を実施する。 また、道路工事に伴う幹線光ケーブルの移転工事を行う。								
主要な事務・事業の概要	○設備の追加・変更工事費 91,825千円 ・新規申込みによる引込光ケーブル架設工事（229戸） 58,117千円 ・サービス追加申込みによる光ケーブル接続工事 16,927千円 （光インターネット 119戸、ケーブルテレビ 26戸） ・ケーブルテレビ用光受信機取付工事（70戸） 2,756千円 ・幹線光ケーブル改修工事（10か所） 11,385千円 ・ケーブルテレビ用光受信機購入（160台） 2,640千円								
			成果・課題	新規加入申込者に対して引込工事等を実施した。また、道路工事に伴う幹線光ケーブル支障移転工事を行い、安定的なサービス提供を継続することができた。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費	14,670千円		14,701千円	31千円	99.7 %			
	目	11 ICT等推進費					(参考)当初予算額			
	事業	04 デジタル戦略推進事業						15,452千円	課	デジタル戦略課
まちづくり 27の施策	26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用		府補	きょうと地域連携交付金				2,363千円		
目的	全庁横断的な市役所業務の見直し、RPA・AI等を活用した業務効率化に取り組み、行政事務の効率化を図る。また、オンライン申請の拡充、住民票等の証明書が取得できるコンビニ交付の拡充、公共施設の施設予約システムの運用など、マイナンバーカードを活用し、更なる市民サービスの利便性向上を図る。			主な財源						
主要な事務・事業の概要	○最高デジタル責任者（CDO）任用経費 市役所全体のデジタル化を統括（非常勤特別職1人）		100千円	○施設予約システム（マイナンバーカード連携）運用経費 ・システム利用料（対象：38施設） ・スマートロック購入費						2,925千円 2,911千円 14千円
	○AI等を活用した業務効率化 ・AI-OCRソフト使用料（紙文書のテキストデータ化） ・RPAソフト使用料及びシナリオ作成支援業務等委託料 ・AI議事録作成支援システム利用料		4,672千円 762千円 2,854千円 1,056千円	○マイナンバーカード対応オンライン申請システム運用経費 ○その他 ・高齢者向けスマホ教室会場使用料 ・職員旅費						3,674千円 59千円 34千円 25千円
	○オンライン相談システム利用料		224千円							
	○マイナンバーカード対応申請書自動作成システム運用経費		679千円							
	○業務用チャット利用料（590アカウント）		2,337千円							
				成果・課題	○デジタル化推進本部を中心とした全庁的な取組体制によるDXを推進し、AI等を活用しながら業務改善に取り組んだ。 ○マイナンバーカード及びデジタル技術を活用し、オンライン申請システムや施設予約システムの運用など、行政サービスの向上を図った。 ○初心者向けスマホ教室を開催し、ICTに不慣れな方への支援を行った。（24回、62人実施）					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	85千円		86千円	1千円	98.8 %		
	目	17 諸費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	03 自衛官募集事務					86千円		
まちづくり 27の施策	07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり		主 な 財 源	国委 自衛官募集事務委託金（10/10）85千円					
目 的	自衛官募集に関する事務経費								
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○需用費 85千円								
	・自衛官募集啓発用物品作製経費 24千円 （ポケットティッシュ1,000個（各庁舎に配置））								
	・自衛官募集情報の広報紙への掲載経費 61千円 広報京丹後おしらせ版 令和7年5月～令和8年3月発行分（11回分）								
					成 果 ・ 課 題	自衛隊京都地方協力本部と連携して自衛官募集活動を実施し、自衛官入隊等の促進に寄与した。（令和8年4月入隊：2人）			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	4,914千円		4,966千円	52千円	98.9 %		
	目	17 諸費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	04 基地対策一般経費					5,985千円		
まちづくり 27の施策	07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり		主な財源	国委 施設区域取得等事務委託費（定額） 500千円					
目的	米軍経ヶ岬通信所のTPY-2レーダー（通称：Xバンド・レーダー）配備に伴う関係機関との調整を行う。また、あらゆる不安解消のため市民と米軍経ヶ岬通信所関係者との事故等に対する弁護士相談等の支援を行う。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助員1人）		4,299千円		○負担金 11千円				
	・報酬		2,629千円		・全国基地協議会負担金 5千円				
	・職員手当		991千円		・防衛施設周辺整備全国協議会負担金 6千円				
	・費用弁償		79千円		○公課費 5千円				
	・共済費（社会保険料、雇用保険料等）		600千円		・自動車重量税				
	○職員旅費		137千円		【参考】米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会等				
	・防衛省事業事務研修会等（東京都）				・第42回 令和7年7月31日				
	○需用費		279千円		・臨時（書面会議） 令和7年8月25日（情報提供なしでの合同訓練）				
	・消耗品費、燃料費、修繕料				・緊急申入れ 令和7年9月18日（基地外での小銃携行歩行）				
	○役務費		69千円		・第43回 令和8年1月8日				
	・FAX回線使用料		32千円						
	・自動車登録手数料等		37千円						
	○委託料		80千円		成果・課題	○米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会等を開催し、関係機関の情報共有と連携を図り、地域住民の安全と安心の確保に向けた取組を実施した。 ○防衛省補助事業等を活用した事業実施に関して、近畿中部防衛局と事務協議を行った。			
	・日本文化交流事業委託料（餅つき体験・よさこい体験、11月21日実施）								
	○使用料及び賃借料		34千円						
	・有料道路通行料、駐車場使用料								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	5,841千円		5,841千円	0千円	100.0 %		
	目	17 諸費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	09 訓練交付金事業					0千円		
まちづくり 27の施策	07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり		主な財源	国補 訓練交付金（10/10） 5,830千円					
目的	国の訓練交付金を活用し、袖志地区及び尾和地区の生活環境の改善に寄与する事業を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○工事請負費 4,211千円 ・市道袖志中央線側溝改修工事 L=39.5m 道路側溝に土砂等が堆積し機能不全となっており、雨水等の路面排水状態を改善するもの。								
	○補助金 1,630千円 ・袖志農民研修所LED改修事業補助金 695千円 袖志農民研修所の一部照明機器のLED変更に補助金を交付。 ・尾和区ゴミステーション整備事業補助金 935千円 集会場駐車場に設置してあるゴミステーションに屋根を設置し、降雨時等の分別作業の負担軽減を図る事業について補助金を交付。				成果・課題	訓練交付金を活用した事業を実施することで、共同訓練により使用される施設周辺地域である袖志地区及び尾和地区の生活環境の改善に寄与した。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	04 選挙費	853千円		880千円	27千円	96.9 %		
	目	01 選挙管理委員会費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 選挙管理委員会経費					880千円		
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 在外選挙事務委託金 6千円					
目的	地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行うための経費								
主要な事務・事業の概要	選挙人名簿の登録等に関して、選挙管理委員会を7回開催（定時登録4回、選挙時登録3回）				○選挙管理委員会連合会負担金 48千円				
					・全国市区選挙管理委員会連合会 28千円				
	○報酬 672千円				・近畿都市選挙管理委員会連合会 10千円				
	・選挙管理委員長（20千円×12か月） 240千円				・京都府都市選挙管理委員会連合会 10千円				
	・選挙管理委員会委員（12千円×12か月×3人） 432千円								
	○旅費 9千円								
	・費用弁償（選挙管理委員会） 9千円								
	○需用費 118千円								
	・消耗品費（選挙時報・選挙購読） 66千円								
	・印刷製本費（選管用封筒） 52千円								
	○使用料及び賃借料 6千円				成果・課題	選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を適正に執行した。			
	・駐車場使用料（選挙担当者会議） 1千円								
	・有料道路通行料（選挙担当者会議） 5千円								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部																																
	項	04 選挙費							(参考)当初予算額																															
	目	01 選挙管理委員会費					150千円																																	
	事業	02 選挙啓発事業																																						
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																																					
目的	「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指すため、各種事業の実施に係る経費																																							
主要な事務・事業の概要	○明るい選挙推進協議会の活動 各種選挙における街頭啓発の実施（場所：ショッピングセンターマイン） ①参議院議員通常選挙 令和7年7月8日（火） 13人参加 ②衆議院議員総選挙 令和8年2月6日（金） 12人参加 ③京都府知事選挙 令和8年3月25日（水） 12人参加 ○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業 ・ポスター応募数の状況（単位：点）			○旅費 33千円 ・費用弁償 明るい選挙啓発ポスター表彰式 開催日：令和8年3月8日（日） 出席者：2人（受賞児童と保護者） 対象者：4人 場所：京都府公館1階																																				
	<table><tr><td></td><td>1年生</td><td>2年生</td><td>3年生</td><td>4年生</td><td>5年生</td><td>6年生</td><td>合計</td></tr><tr><td>小学校</td><td>7</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>8</td></tr><tr><td>中学校</td><td>1</td><td>5</td><td>19</td><td></td><td></td><td></td><td>25</td></tr><tr><td colspan="7">計</td><td>33</td></tr></table>				1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	小学校	7	1	0	0	0	0	8	中学校	1	5	19				25	計							33					
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計																																
	小学校	7	1	0	0	0	0	8																																
中学校	1	5	19				25																																	
計							33																																	
【ポスター審査結果】 ・京都府選挙管理委員会委員長賞：3点 ・京都府明るい選挙推進協議会会長賞：1点 ・文部科学大臣・総務大臣賞：1点 【標語応募数の状況】 0点																																								
			成果・課題 ○各種選挙時における街頭啓発により、選挙への関心向上を図った。 ○投票率向上のため、若年層への周知啓発を継続して行う必要がある。 ○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業では、学校の授業の関係で応募数が減少したことから、協力いただけるよう学校に働きかけを行う必要がある。																																					

予算科目	款	02 総務費								本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	総務部				
	項	04 選挙費								41,973千円		41,989千円		16千円		99.9 %							
	目	02 衆議院議員選挙費														(参考)当初予算額		課	総務防災課				
	事業	01 衆議院議員選挙経費														0千円							
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）								主な財源	府委	衆議院議員選挙費委託金（10/10）						41,476千円					
目的	費	令和8年1月23日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙の執行経費									府委	衆議院議員総選挙開票速報事務市町村委託金（10/10）						60千円					
											府委	衆議院議員総選挙啓発推進委託金（10/10）						86千円					
											府委	最高裁判所裁判官国民審査委託金（10/10）						50千円					
										府委													
主要な事務・事業の概要	公示日：令和8年1月27日 選挙期日：令和8年2月8日																						
	【投票結果】										(単位：人、%)												
	有権者の数	性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	在外	合計	うち期日前不在者	○報酬（投票所投票管理者・立会人、開票管理者等） 6,160千円											
		男	4,554	3,878	4,728	1,805	1,769	3,534	7	20,275		○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等） 16,639千円											
		女	4,933	4,181	5,188	1,946	1,932	3,815	9	22,004		○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品114か所分） 171千円											
	小選挙区	計	9,487	8,059	9,916	3,751	3,701	7,349	16	42,279		○旅費（投票管理者、立会人費用弁償等） 40千円											
		投票者数	男	2,583	2,229	2,630	1,148	1,056	2,122	2	11,770	7,072	○需用費（消耗品、弁当代、投票所入場券、投票所暖房用灯油等） 3,108千円										
			女	2,651	2,205	2,647	1,158	1,067	2,107	2	11,837	8,035	○役務費（郵送料、開票機器類点検手数料、選挙公報配布手数料等） 4,249千円										
	計		5,234	4,434	5,277	2,306	2,123	4,229	4	23,607	15,107	○委託料（ポスター掲示板設置・撤去料、除雪業務委託料等） 10,696千円											
	投票率	男	56.72	57.48	55.63	63.60	59.69	60.05	28.57	58.05		○使用料及び賃借料（投票所借上料、自動車借上料等） 815千円											
		女	53.74	52.74	51.02	59.51	55.23	55.23	22.22	53.79		○備品購入費（投票所入口仮設スロープ1台） 95千円											
		計	55.17	55.02	53.22	61.48	57.36	57.55	25.00	55.84													
	比例代表	投票者数	男	2,601	2,228	2,629	1,147	1,056	2,109	2	11,772	7,074	成果・課題	○公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。 ○降雪のため、投開票所の除雪や当日の投票開始時間の繰り下げなどを実施し、安全な選挙執行に務めた。									
			女	2,667	2,202	2,646	1,158	1,065	2,097	2	11,837	8,035											
			計	5,268	4,430	5,275	2,305	2,121	4,206	4	23,609	15,109											
		投票率	男	57.11	57.45	55.60	63.55	59.69	59.68	28.57	58.06												
			女	54.06	52.67	51.00	59.51	55.12	54.97	22.22	53.79												
計	55.53	54.97	53.20	61.45	57.31	57.23	25.00	55.84															

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	04 選挙費	19,436千円		19,730千円	294千円	98.5 %		
	目	04 京都府知事選挙費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 京都府知事選挙経費					15,632千円		
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 京都府知事選挙費委託金（10/10） 19,393千円					
目的	令和8年4月15日に任期が満了する京都府知事の選挙経費								
主要な事務・事業の概要	京都府知事選挙の執行に係る経費 公示日：令和8年3月19日 選挙期日：令和8年4月5日 期日前投票所数：6か所（設置期間：令和8年3月20日～4月4日） 投票所数：85か所 ○報酬（期日前投票管理者・期日前投票立会人） 2,491千円 ○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等） 6,516千円 ○旅費（期日前投票管理者・期日前投票立会人費用弁償等） 34千円 ○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品115か所分） 173千円 ○需用費（消耗品、弁当代、投票所入場券、投票所暖房用灯油等） 1,348千円 ○役務費（郵送料、開票機器点検手数料、選挙公報配布手数料等） 3,165千円 ○委託料（ポスター掲示板設置・撤去料） 3,768千円 ○備品購入費（期日前投票用PC13台、投票用紙計数機1台） 1,941千円 ※令和7年度に交付される京都府知事選挙費委託金は19,393千円であり、不足分43千円は令和8年度の委託金で精算される予定。				成果・課題	令和8年4月5日執行京都府知事選挙に向けて、ポスター掲示場の設置等の必要な準備及び期日前投票所の開設を行った。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	10千円		11千円	1千円	90.9 %		
	目	01 統計調査総務費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	50 統計調査総務一般経費					50千円		
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 統計調査員確保対策事業委託金（10/10） 10千円					
目的	統計法に基づく統計調査受託事務を実施するため、統計調査員の確保及び資質向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	【登録統計調査員の状況】 令和7年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人 登録統計調査員数（令和8年3月31日現在）：70人 ○消耗品費 ・事務用品等 ○役務費 ・郵便代（調査員だより）			1千円					
				9千円					
				成果・課題	統計調査を円滑に実施するため、積極的に広報し、登録統計調査員を確保する必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	29,887千円		29,893千円	6千円	99.9 %		
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 国勢調査					29,897千円		
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 国勢調査委託金（10/10） 29,887千円					
目的	日本国内に住むすべての人・世帯を対象に、各種行政施策その他の基礎資料とするため、国内の人口・世帯数をはじめ、性別、年齢別及び産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況の把握を目的とする国勢調査を実施するための経費								
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：令和7年10月1日 調査周期：5年 調査対象：日本に住んでいる全ての人・世帯 調査項目：氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続き柄、配偶の関係、国籍、就業状態、仕事の種類、住居の居住状態等17項目 ○報酬 23,309千円 ・調査員報酬（261人） 20,554千円 ・指導員報酬（42人） 2,755千円 ○会計年度任用職員任用経費 3,731千円 ・報酬（2人、任用期間：7月～12月） 2,340千円 ・職員手当、社会保険料、雇用保険料等 1,391千円 ○旅費（普通旅費） 17千円 ○職員手当等（時間外勤務、休日勤務手当） 1,488千円 ○需用費 122千円 ・消耗品費（事務用品）				○役務費 288千円 ・通信運搬費（郵送代） ○委託料 926千円 ・図面等作成業務委託料 874千円 ・調査委託料 52千円 ○使用料及び賃借料 6千円 ・有料道路通行料 【令和8年5月20日 速報結果】 人 口：46,712人 （増減数：▲4,148人、増減率：▲8.2%） 世帯数：19,892世帯（増減数：▲246世帯、増減率：▲1.2%）				
					成果・課題	国勢調査の事務要領に基づき、事務を実施した。			

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	10千円		10千円	0千円	100.0 %		
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	03 港湾調査					10千円		
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な 財源	府委 港湾調査委託金（10/10） 10千円					
目的	入港船舶・船舶乗降人員・海上出入貨物等の状況を把握し、港湾施策を検討する上での基礎資料とする港湾調査を実施するための経費								
主要な 事務・事業の 概要	【調査概要】 調査期日：令和7年12月31日 調査周期：毎年 調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾 調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物 ○消耗品費 ・コピー用紙等			10千円					
				成果・課題	港湾調査規則に基づき、事務を実施した。				

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	05 統計調査費	5千円		6千円	1千円	83.3 %			
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額	課	総務防災課	
	事業	09 学校基本調査					35千円			
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	学校基本調査委託金（10/10）					5千円	
目的	認定こども園（3歳以上）、小・中学校の基本的な概要のほか、卒業後の進路状況や不登校児童生徒の現況を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料とする学校基本調査を実施するための経費			主な財源						
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：令和7年5月1日 調査周期：毎年 調査対象：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会 ※本市では認定こども園6園、小学校16校、中学校6校 及び教育委員会 調査項目：学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等 ○消耗品費 ・コピー用紙等 ○通信運搬費 ・電話代									
			2千円							
			3千円							
			成果・課題	教育委員会事務局及びこども部と連携し、事務を実施した。						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	9千円		9千円	0千円	100.0 %		
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	10 農林業センサス					38千円		
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 農林業センサス委託金（10/10） 9千円				
目的	食糧・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料とする農林業センサス実施後の経費								
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：令和7年2月1日 調査周期：5年毎 調査対象：農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積、家畜等の頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者 調査項目：経営状態や経営面積、生産物の種類等 調査結果の利用：農林業政策の推進に必要な各種資料に利用 ○役務費 ・通信運搬費（郵送代）				9千円				
				成果・課題	農林業センサスの事務要領に基づき、事務を実施した。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	3千円		3千円	0千円	100.0 %		
	目	02 指定統計費					(参考) 当初予算額	課	総務防災課
	事業	12 経済センサ調査区設定					16千円		
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	経済センサ調査区設定委託金（10/10）					3千円
目的	全産業分野における事業所の活動状態を調査し、事業内容及び従業員数等の基本的構造を明らかにする経済センサス（5年毎）を実施するための調査区設定経費			主な財源					
主要な事務・事業の概要	令和3年6月1日を基準日として実施した経済センサス-活動調査に係る調査区修正等の事務を行った。 ○需用費 ・消耗品費（コピー用紙等）			3千円					
			成果・課題	令和8年度に実施される経済センサス-活動調査に向けて、必要な事務を行った。					

予算科目目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 消防費	41千円		42千円	1千円	97.6 %		
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 防災会議運営事業					140千円		
まちづくり 27の施策		07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり		主な財源					
目的		災害対策基本法に基づき、京丹後市防災会議の開催及び運営を行い、地域防災計画の修正及びその実施を推進するほか、市の防災対策に関する重要事項を審議する。							
主要な事務・事業の概要	○防災会議委員報酬（委員24人、うち民間委員15人） 4千円×9人×1回		36千円						
	○費用弁償（会議1回分）		5千円						
	【会議の概要】 開催日：令和8年2月13日 出席委員数：24人（うち、委員報酬対象9人、費用弁償対象8人） 内容：地域防災計画（一般計画編・震災対策計画編・原子力災害対策編）の修正 地区防災計画（大宮町周枳区）の承認 （地域防災計画の修正） ・京都府地域防災計画の改定を踏まえた修正 在宅避難者等の情報の把握、支援 令和6年度能登半島地震の検証を踏まえた対応 （物資調達体制の整備、良好な避難所環境の確保、受援体制の整備） ・市独自の取組 火災予防施策の推進				成果・課題	地域防災計画全編の修正を行い、災害対応の見直しを図ることができた。			

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 消防費	25,158千円		25,168千円	10千円	99.9 %			
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務防災課	
	事業	02 防災行政無線維持管理事業					25,706千円			
まちづくり 27の施策		07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり	主な財源	諸収入 防災行政無線戸別受信器販売代金 90千円						
目的		防災行政無線の保守点検、修繕等の維持管理経費								
主要な事務・事業の概要	○無線従事者養成講習会受講経費（1人分） （旅費、免許申請手数料、講習会受講料）		71千円		○委託料 20,484千円 ・ 防災行政無線設備保守点検委託料 17,955千円 ・ 戸別受信機設置等委託料（新規設置、障害対応、撤去） 2,381千円 ・ 西山通信施設周辺除草作業委託料 148千円					
	○需用費 ・ 消耗品費（戸別受信機用アンテナ50セット） ・ 燃料費 ・ 屋外拡声子局等電気代		4,240千円 484千円 19千円 3,737千円		○電波利用料 160千円 ○土地借上料 3千円					
	○防災行政無線回線使用料 （消防本部、各庁舎間を結ぶ遠隔制御装置）		45千円		○西山通信施設電気代負担金（京都府施設借用分） 155千円					
	【戸別受信機設置台数（令和8年3月末現在）】		(単位：台)		成果・課題 ○災害状況の周知や避難情報等を防災行政無線を使用し、市民への的確かつ迅速な放送に努めた。 ○定期的な防災行政無線の保守点検・修繕を行うとともに、各世帯に配備している戸別受信機等が適正に稼働するよう、受信機等の設置や障害依頼等の対応に努めた。 ○災害発生時に防災行政無線による放送が、確実に市民に伝達されるよう平常時における機器の保守管理・運用を徹底する。					
		峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計		
		4,986	3,032	4,604	1,635	1,796	3,167	19,220		

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 消防費	113,740千円		113,740千円	0千円	100.0 %		
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	03 防災行政無線施設整備事業					114,800千円		
まちづくり 27の施策	07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり		主な財源	市債 防災行政無線整備事業債（緊急防災・減災事業債） 113,700千円					
目的	災害等の緊急時に確実な情報伝達手段を維持・確保するため、防災行政無線設備の一部を更新する。								
主要な事務・事業の概要	○工事請負費 ・ 防災行政無線操作卓等更新工事 本庁舎操作卓、市民局副卓（5か所）、消防本部操作卓、 親局無線機、Jアラート設備等更新工事			113,740千円					
					成果・課題	防災行政無線機器の計画的な設備更新を実施したことにより、緊急時や災害時における確実な情報伝達手段の確保に寄与することができた。			

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部											
	項	01 消防費	61,857千円		112,841千円	50,984千円	54.8 %													
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務防災課											
	事業	50 災害対策一般経費					71,860千円													
まちづくり27の施策		07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり		主な財源	国補	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）			9,265千円											
目的	災害時に備えて、防災用機器等の維持管理等を行うとともに、非常食や避難所生活用資材等の災害備蓄品の整備を行う。また、自主防災組織の育成や、防災訓練の実施等、地域と連携した防災体制の強化を推進する。				府補	きょうと地域連携交付金			1,040千円											
					繰入金	災害対策基金繰入金			3,000千円											
					繰入金	ふるさと応援基金繰入金			5,000千円											
					市債	防災情報システム整備事業債（緊急防災・減災事業債）			31,800千円											
主要な事務・事業の概要	○職員人件費（災害警戒本部設置等による時間外勤務手当）		11千円		○備品購入費（防災用パソコン2台）					301千円										
	○職員出張旅費（防災士養成研修講座、防災トップセミナー等）		49千円		○負担金及び補助金					34,043千円										
	○需用費		3,823千円		・京都府衛星通信系防災情報システム整備負担金					31,835千円										
	・アルファ米、ミルク等の非常食、災害備蓄品等の消耗品費		3,382千円		・負担金（防災士養成研修、水難救済会、危険物安全協会等）					116千円										
	・防災訓練チラシ、避難所一覧印刷費		328千円		・自主防災組織補助金（資機材購入41団体、防災士資格3団体）					2,092千円										
	・防災倉庫等光熱水費		113千円		【自主防災組織設立数の推移】 ※表中（ ）内数字は、構成行政区数															
	○役務費		4,271千円		<table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>171（180）</td><td>169（178）</td><td>164（173）</td><td>163（172）</td><td>163（173）</td></tr></table>					令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	171（180）	169（178）	164（173）	163（172）	163（173）	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度															
	171（180）	169（178）	164（173）	163（172）	163（173）															
	・冠水警報通報装置（芦原・平田）電話料金代		64千円		<table><tr><td>参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>61,948千円</td></tr><tr><td></td><td>実質的な予算執行率</td><td>99.8 %</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	61,948千円		実質的な予算執行率	99.8 %					
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	61,948千円																	
		実質的な予算執行率	99.8 %																	
	・災害時情報通信費（FAX、モバイルWi-Fi）		76千円		■令和8年度への繰越事業					50,893千円										
	・各種手数料（廃油処理、防災士資格認証登録）		23千円																	
・防災・減災費用保険料		4,108千円		○備品購入費（可搬型空調機器、発電機、ハンドリフト）令和8年12月完了予定																
○委託料		19,282千円		成果・課題	○京丹後市総合防災アプリを導入し、災害、防災情報の多重化による情報伝達手段の充実を図った。 ○避難所対応の非常食や災害用備蓄資機材を購入し、災害対応のための環境を整えた。 ○自主防災組織の支援や防災訓練により地域防災体制の強化を図った。 ○地域の過疎化が進行する中、自主防災組織の設立など地域への支援について、工夫した取組を行っていく必要がある。															
・防災アプリ導入業務委託料（令和8年3月7日運用開始）		18,480千円																		
・システム、設備等保守委託料		802千円																		
（府防災情報システム、箱石備蓄倉庫消防設備、冠水警報装置等）																				
○使用料及び賃借料		17千円																		
・有料道路通行料		14千円																		
・冠水警報装置（芦原・平田）土地借り上げ料		3千円																		
○原材料費（土のう用山土等）		60千円																		

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 消防費	67,507千円		68,433千円	926千円	98.6 %		
	目	04 災害対策費					(参考)繰越予算額	課	総務防災課
	事業	50 災害対策一般経費（繰越）					68,433千円		
まちづくり 27の施策		07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり	主な財源	国補 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 33,750千円					
目的	災害時における避難所環境充実のための備蓄資機材を整備することにより、大規模災害の備えとなる地域防災体制の強化を図る。								
主要な事務・事業の概要	○消耗品費 7,031千円 ・段ボールベッド 1,559台 7,031千円								
	○備品購入費 60,468千円 ・可搬型空調機器 12台 16,830千円 ・非常用ポータブル電源 5台 3,491千円 ・テント式パーテーション 834台 22,293千円 ・簡易トイレ 66基 14,641千円 （簡易組立トイレ52台、トランク型自動ラップ式トイレ14台） ・発電機 7台 2,903千円 ・折りたたみベッド 14台 310千円								
	○自主防災組織支援補助金（防災士資格の取得支援：1件） 8千円			成果・課題	指定避難所における防寒対策や避難者のプライバシー確保のための災害用備蓄資機材等を整備し、避難所環境を整えた。また、自主防災組織の支援により地域防災体制の強化を図った。				

予算科目目	款	12 公債費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 公債費					100.0 %		
	目	01 元金	4,343,733千円		4,343,733千円	0千円	(参考)当初予算額	課	財政課
	事業	01 借入金償還元金					4,344,737千円		
まちづくり27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	市営住宅使用料現年度分				17,570千円
				繰入金	ｽﾎｰﾑﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ施設整備基金繰入金				5,129千円
目的	借り入れた市債の元金償還								
主要な事務・事業の概要	○市債償還元金			4,343,733千円					
				(単位：千円)					
	区 分		償 還 額						
	公共事業等債		34,583						
	公営住宅建設事業債		36,862						
	災害復旧事業債		106,363						
	全国防災事業債		20,979						
	教育・福祉施設等整備事業債		89,745						
	一般単独事業債		1,835,366						
	うち合併特例事業債		1,572,350						
	過疎対策事業債		1,070,010						
国の予算貸付・政府関係機関貸付債		31,070							
			右表につづく						
成果・課題									

予算科目目	款	12 公債費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部																				
	項	01 公債費	180,164千円		180,165千円	1千円	99.9 %		課	財政課																			
	目	02 利子					(参考)当初予算額																						
	事業	01 借入金償還利子					162,288千円																						
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																									
目的		借り入れた市債の償還利子																											
主要な事務・事業の概要	○市債償還利子		180,164千円		（単位：千円） <table><thead><tr><th>区 分</th><th>償 還 額</th></tr></thead><tbody><tr><td>公共事業等債</td><td>1,544</td></tr><tr><td>公営住宅建設事業債</td><td>958</td></tr><tr><td>災害復旧事業債</td><td>680</td></tr><tr><td>全国防災事業債</td><td>458</td></tr><tr><td>教育・福祉施設等整備事業債</td><td>2,620</td></tr><tr><td>一般単独事業債</td><td>99,814</td></tr><tr><td>うち合併特例事業債</td><td>91,509</td></tr><tr><td>過疎対策事業債</td><td>40,615</td></tr><tr><td>国の予算貸付・政府関係機関貸付債</td><td>3,009</td></tr></tbody></table> 右表につづく					区 分	償 還 額	公共事業等債	1,544	公営住宅建設事業債	958	災害復旧事業債	680	全国防災事業債	458	教育・福祉施設等整備事業債	2,620	一般単独事業債	99,814	うち合併特例事業債	91,509	過疎対策事業債	40,615	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	3,009
	区 分	償 還 額																											
	公共事業等債	1,544																											
	公営住宅建設事業債	958																											
	災害復旧事業債	680																											
	全国防災事業債	458																											
	教育・福祉施設等整備事業債	2,620																											
	一般単独事業債	99,814																											
	うち合併特例事業債	91,509																											
	過疎対策事業債	40,615																											
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	3,009																												
		（単位：千円）																											
成果・課題																													

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部					
	項	02 児童福祉費	5,266千円		7,491千円	2,225千円	70.2 %							
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課					
	事業	05 保育所施設管理事業【再掲】					7,449千円							
まちづくり 27の施策	01 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料				302千円					
				府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金				16千円					
目的	適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。													
主要な事務・事業の概要	○報償費		3千円	○工事請負費						565千円				
	土地使用謝金（たちばな保育所園庭入口）			・島津保育所エアコン更新工事						356千円				
				・たちばな保育所エアコン更新工事						209千円				
	○需用費		2,387千円	<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>5,641千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>93.3 %</td></tr></table>						参考	繰越明許費を除いた最終予算額	5,641千円	実質的な予算執行率	93.3 %
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	5,641千円											
		実質的な予算執行率	93.3 %											
	・消耗品費		93千円											
	・修繕料		2,294千円											
	○役務費		33千円	■令和8年度への繰越事業										
	・貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料			・旧五箇保育所利活用事業【所管：財産活用課】						1,850千円				
			(令和8年5月完了)											
○委託料		2,171千円	<table><tr><td rowspan="3">成果・課題</td><td colspan="2" rowspan="3">○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。</td></tr><tr></tr><tr></tr></table>						成果・課題	○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。				
成果・課題	○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。													
・施設警備、グリストラップ収集・処分、浄化槽維持管理等		1,569千円												
・不動産鑑定（旧五箇保育所）【所管：財産活用課】		602千円												
○使用料及び賃借料		107千円												
・土地借上料（たちばな保育所駐車場用地 約1,000㎡）		10千円												
・清掃用具借上料		97千円												